



## 会社概要

### 開設者挨拶



氏名	取締役会長 幕田 勇 / (makuta isamu) 通称「幕ちゃん」
生年月日	1938.05.03生 / 寅年・八白土星
出身	福島県伊達郡桑折町出身
最終学歴	福島大学短期大学部 経営学科卒 / 福島県立福島工業高校 建築科卒
資格	1級建築士 (大臣登録・第65981号) 特殊建物調査資格者 インテリアプランナー (登録第 88-02477号) 福島県応急危険度判定者

謹啓、時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は建築設計監理等を通じて格別なる御引き立てを賜り厚く御礼を申し上げます。さて弊社は、昭和42年04月の春に、この郡山市に個人企業として産声を上げて以来、御蔭さまを持ちまして半世紀を迎える事が出来ました。その年月には、建築設計監理を通じて進展する地域社会に対して、常に地域に密着した対処を続け、その時々「小さくともダイナミックな頭脳集団」として地域に合った提案をして参りました。地域の循環する社会現象を捉え、住環境施設創りは基より、商業・文化・医療・併せて国・県・市町村等の施設創りに設計技術提案をし、時には迷い、注意を受けながら向学心をむき出しにして、作品を排出して参りました。最近、リスクの多いが活力となる糧を探しながら「息の長い設計事務所経営」を目指して、果敢に「設計の技術所員の指導」に邁進しております。

昨今の地域社会は、ネット情報化・国際化・都市化・移行しつつ、否応無しに来てしまった、少子高齢化社会という複合化する社会に突入り、一方では、地域差別化・過疎化・空洞化し様々な問題が派生し「今迄に経験のない複合型社会」となりました。やがて、「成熟社会」へと進展するものと思われるが、地球規模的判断と自然との共生時代への取組が大きなテーマと思われる。我々は、この様な今迄に経験のない「今世紀型社会構造」に対して、地域の個性豊かなバランスとアメニティーの環境作りに建築の設計監理を通じて、何時でもクライアントと協調して出番が出来る様に日々研鑽をして、設計監理のコンサルとしての地域提案をして参りたいと思っております。

総括会長・記

### 会社概要

社名	株式会社 共立建築設計事務所
所在地	〒963-8813 福島県郡山市芳賀二丁目19番14号 目印：郡山市立芳賀小学校、正門近隣（南側）
登録	1級建築士事務所 福島登録番号12（平408）第0072号
管理者	幕田 勇（1級建築士・建設大臣登録第65981号）
代表者	取締役会長：幕田 勇（昭和13年05月03日生） （1級建築士・特殊建物調査資格者・インテリアプランナー） 代表取締役：幕田 宙晃（昭和44年07月21日生） （1級建築士・インテリアプランナー）
資本金	1,000万
役員数	総勢5名
社員数	技術系6名/事務系2名
事業部	有限会社 マック建築企画研究所 代表取締役 幕田 勇
加盟団体	福島県建築士会 会員 福島県建築士事務所協会 会員 福島県建築設計協同組合 会員 福島県立福島工業高校 同窓会会員 332D地区・郡山中央LC 会員
電話	024-944-2278（代表）
FAX	024-944-0310 024-942-0888（社長直通）
E-mail	<a href="mailto:info@kyouritsu-inc.co.jp">info@kyouritsu-inc.co.jp</a>



大きな地図で見る

## 船戸設計分室

分 室	(株)共立建築設計事務所 船戸分室
所 在	〒270-1158 千葉県我孫市船戸2-6-4
担 当	1級建築士（構造1級建築士） 幕田 圭一
営 業	各種構造の設計監理 / 住宅設計等
電 話	0471-84-2290
F A X	0471-84-2290
E-mail	<a href="mailto:makuta@asahi-netemail.ne.jp">makuta@asahi-netemail.ne.jp</a>



## 沿革

昭和42年	個人創業	個人組織で、共立建築事務所を創設等
昭和47年	組織変更	業務拡張の為に「有限会社」に組織の変更
昭和57年	組織変更	業務拡張の為に「株式会社」に組織の変更
昭和61年	周年記念	創業20周年の記念式典、ささやかに挙行
平成02年	機構改革	「CAD」設計事務所として新体制を構築
平成05年	資本増資	業務拡張の為に会社資本金を1,000万増資
平成12年	機構改革	事業部分室・構造部新設・船戸事務所開設
平成13年	周年記念	創業35周年の記念式典、ささやかに挙行
平成16年	事業部等	(有)マック企画研究所を創設・事業部設定等
平成20年	業務拡張	調査・診断・鑑定・紛争処理等の業務開始
平成21年	情報提供	情報化社会に突入「メディア情報提供」開示
平成21年	情報改革	情報化に対応するため、HPのリニューアル
平成24年	情報改革	HPのリニューアル実施
平成26年	役員変更	業務拡張の為に代表者変更&会長職設置を図る